

2025年2月3日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
(コード 6971 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員
経営管理本部長 千田 浩章
TEL. 075-604-3500

コーポレートガバナンス・コード 「原則 1-4 政策保有株式」への対応変更に関するお知らせ

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、コーポレートガバナンス・コード「原則 1-4 政策保有株式」への対応変更について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当変更は本日更新のコーポレート・ガバナンス報告書にも反映しております。

記

1. 変更に至った背景

当社は、事業戦略と資本戦略の両面における企業変革の推進にあたり、資本戦略の見直しの一環として、当社が保有する KDDI 株式会社についての売却の一層の早期化を決定いたしました。

2. 変更の内容

上記の背景を受け、コーポレートガバナンス・コード「原則 1-4 政策保有株式」への対応について、次頁のとおり変更いたします。

「原則 1-4 政策保有株式」への対応

(下線は変更部分を示します。)

現行	変更後
<p>政策保有株式に関する方針：</p> <p>当社は、取引関係の維持及び株式保有による収益獲得を通じた企業成長、並びに企業の社会的意義等を踏まえ、中長期的に当社の企業価値を向上させるという視点に立ち、政策保有株式を保有しています。</p> <p>毎年の保有に係る検証の結果、保有意義がないと判断された株式につきましては適宜縮減を進めていることに加えて、さらなる縮減に向けた当面の方針を明確化するため、2023年4月に開催した取締役会において、「目標として、2026年3月期までに簿価の5%以上を縮減すること」について決議しました。</p> <p>なお、当社は「人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念のもと、第二電電株式会社（現 KDDI 株式会社）を設立して以来、同社株式を保有しており、同社の事業発展に伴い同社株式の価値が増加した結果、当社の純資産に占める割合は増加しています。</p> <p>今般、当社及び同社の事業状況も大きく変化し、同社株式の保有について再考すべき時期にきており、今後の当社の資金需要を見据え、同社株式を担保とした借入に加え、売却も資金調達手段として必要であるとの判断から、「今後5年間で保有株数の1/3程度を売却するとともに、以降も継続的な縮減を検討する」ことを2024年10月30日に公表しました。</p>	<p>政策保有株式に関する方針：</p> <p>当社は、取引関係の維持及び株式保有による収益獲得を通じた企業成長、並びに企業の社会的意義等を踏まえ、中長期的に当社の企業価値を向上させるという視点に立ち、政策保有株式を保有しています。</p> <p>毎年の保有に係る検証の結果、保有意義がないと判断された株式につきましては適宜縮減を進めていることに加えて、さらなる縮減に向けた当面の方針を明確化するため、2023年4月に開催した取締役会において、「目標として、2026年3月期までに簿価の5%以上を縮減すること」について決議しました。</p> <p>なお、当社は「人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念のもと、第二電電株式会社（現 KDDI 株式会社）を設立して以来、同社株式を保有しており、同社の事業発展に伴い同社株式の価値が増加した結果、当社の純資産に占める割合は増加しています。</p> <p>当社及び同社の事業状況も大きく変化し、同社株式の保有について再考すべき時期にきており、今後の当社の資金需要を見据え、同社株式を担保とした借入に加え、売却も資金調達手段として必要であるとの判断から、「今後5年間で保有株数の1/3程度を売却するとともに、以降も継続的な縮減を検討する」ことを2024年10月30日に公表しました。</p> <p><u>これに加えて、今般、事業戦略と資本戦略の両面における企業変革の推進にあたり、資本戦略の見直しの一環として、当該売却を早期化させ、「今後2年間で保有株数の1/3程度を売却するとともに、以降も継続的な縮減を検討する」ことを2025年2月3日に公表しました。</u></p>

以上